

# 貸 借 対 照 表

平成28年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	7,785,010	<b>流 動 負 債</b>	7,107,072
現金及び預金	1,175,428	買掛金	6,218,462
電子記録債権	722,853	短期借入金	200,000
売掛金	5,440,155	一年内返済予定の長期借入金	279,036
商品	162,595	リース債務	12,482
仕掛品	6,504	未払金	166,416
未成工事支出金	52,153	未払費用	49,332
貯蔵品	2,128	未払法人税等	92,583
前払費用	84,093	未払消費税等	29,756
未収入金	16,582	預り金	57,003
関係会社短期貸付金	70,000	その他	2,001
繰延税金資産	17,354	<b>固 定 負 債</b>	824,287
その他	35,790	長期借入金	771,717
貸倒引当金	△ 625	長期リース債務	10,368
<b>固 定 資 産</b>	1,258,327	金利スワップ	5,140
<b>有形固定資産</b> ( )	163,907	資産除去債務	30,989
建物	69,417	長期繰延税金負債	6,072
工具器具備品	72,179	<b>負 債 合 計</b>	7,931,359
リース資産	22,311	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b> ( )	669,208	<b>株 主 資 本</b>	1,113,412
ソフトウェア	476,588	<b>資 本 金</b>	50,000
ソフトウェア仮勘定	192,620	<b>資 本 剰 余 金</b>	198,908
<b>投資その他の資産</b> ( )	425,212	その他資本剰余金	198,908
関係会社株式	177,643	<b>利 益 剰 余 金</b>	864,504
長期前払費用	2,637	その他利益剰余金	864,504
差入保証金	244,932	繰越利益剰余金	864,504
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	△ 3,362
		繰延ヘッジ損益	△ 3,362
		<b>新 株 予 約 権</b>	1,928
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,111,979
<b>資 産 合 計</b>	9,043,337	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	9,043,337

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - 未成工事支出金 個別法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法。但し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設(リース資産を除く)備については定額法を採用しております。
  - 無形固定資産 定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
  - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) ヘッジ会計の処理
  - ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (7) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) 請負工事に係る収益及び費用の計上基準
  - 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (9) 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更

#### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	113,323 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,060,525 千円
短期金銭債務	181,467 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払賞与、資産除去債務、関係会社株式評価損及び評価性引当額であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は資産除去債務であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アスクル(株)	(被所有)直接 87.44%	役員の兼任	売上 仕入	7,978,054 1,230,625	売掛金 買掛金	987,284 143,088

(注) 1. 市場価格を参考に交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	69,876 円 00 銭
(2) 1株当たり当期純利益	15,035 円 29 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

9. 当期純利益額 238,851 千円